

4. 収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 支援業務事業収入			
①支援資産運用収入	251,191,000	289,121,034	△ 37,930,034
②受取負担金収入	0	0	0
③固定資産回収収入	0	0	0
④雑収入	0	253,222	△ 253,222
事業活動収入計 (a)	251,191,000	289,374,256	△ 38,183,256
2. 支援業務事業活動支出			
①支援事業費支出	121,403,211,000	139,362,535	121,263,848,465
金銭贈与支出	38,800,000,000	136,525,133	38,663,474,867
優先出資引受等支出	82,600,000,000	0	82,600,000,000
利子補給支出	2,767,000	2,837,402	△ 70,402
業務費支出	444,000	0	444,000
業務委託費支出	0	0	0
②支援業務管理費支出	136,542,000	127,374,557	9,167,443
役員報酬支出	7,744,000	6,552,578	1,191,422
職員給料手当支出	42,798,000	39,493,579	3,304,421
福利厚生費支出	7,708,000	6,482,176	1,225,824
会議費支出	1,947,000	71,098	1,875,902
旅費交通費支出	4,217,000	120,108	4,096,892
事務費支出	13,280,000	9,492,258	3,787,742
施設費支出	19,707,000	19,407,853	299,147
負担金支出	469,000	455,890	13,110
租税公課支出	38,540,000	45,136,686	△ 6,596,686
雑支出	132,000	162,331	△ 30,331
③特定預金支出	7,298,000	3,184,747	4,113,253
事業活動支出計 (b)	121,547,051,000	269,921,839	121,277,129,161
事業活動収支差額 (c)=(a)-(b)	△ 121,295,860,000	19,452,417	△ 121,315,312,417
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	121,298,860,000	5,973,616	121,292,886,384
役員退任慰労引当預金取崩収入	0	220,000	△ 220,000
職員退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
賞与引当預金取崩収入	0	2,964,747	△ 2,964,747
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0
支援業務引当資産取崩収入	121,298,860,000	2,788,869	121,296,071,131
金銭贈与引当金取崩収入	0	0	0
投資有価証券償還収入	10,000,000,000	10,000,000,000	0
投資活動収入計 (d)	131,298,860,000	10,005,973,616	121,292,886,384
2. 投資活動支出			
特定資産支出	0	43,461,756	△ 43,461,756
役員退任慰労引当預金支出	0	1,210,000	△ 1,210,000
職員退職給与引当預金支出	0	5,582,000	△ 5,582,000
賞与引当預金支出	0	3,135,698	△ 3,135,698
減価償却引当預金支出	0	224,058	△ 224,058
支援業務引当資産取得支出	0	33,310,000	△ 33,310,000
投資有価証券取得支出	10,000,000,000	9,966,690,000	33,310,000
固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計 (e)	10,000,000,000	10,010,151,756	△ 10,151,756
投資活動収支差額 (f)=(d)-(e)	121,298,860,000	△ 4,178,140	121,303,038,140
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計 (g)	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計 (h)	0	0	0
財務活動収支差額 (i)=(g)-(h)	0	0	0
IV 予備費支出 (j)	3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額 (c)+(f)+(i)-(j)	0	15,274,277	△ 15,274,277
前期繰越収支差額	0	1,928,871,862	△ 1,928,871,862
次期繰越収支差額	0	1,944,146,139	△ 1,944,146,139

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金及び預金としています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額の前期末残高は1,928,871,862円、当期末残高は1,944,146,139円
であります。

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	理 由
金 銭 贈 与 支 出	38,800,000,000	136,525,133	38,663,474,867	当事業年度中に規模の大きな支援案件が発生しなかったことによる。
優先出資引受等支出	82,600,000,000	0	82,600,000,000	

２．正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(301,184,709)	(179,132,383)	(122,052,326)
特定資産受取利息	301,184,709	179,132,383	122,052,326
特定資産受取配当金	0	0	0
受取負担金	(0)	(0)	(0)
受取負担金	0	0	0
指定正味財産からの振替額	(2,788,869)	(42,250,911)	(△39,462,042)
指定正味財産からの振替額	2,788,869	42,250,911	△ 39,462,042
雑収益	(1,782,406)	(39,927)	(1,742,479)
受取利息	1,782,406	39,927	1,742,479
経常収益計	305,755,984	221,423,221	84,332,763
(2) 経常費用			
事業費	(121,441,108)	(142,667,508)	(△21,226,400)
金銭贈与	0	5,149,090	△ 5,149,090
利子補給金	2,626,538	3,250,911	△ 624,373
業務旅費	0	0	0
業務委託費	0	0	0
役員報酬	5,242,062	5,307,532	△ 65,470
職員給料手当	31,394,906	31,009,948	384,958
福利厚生費	5,186,274	5,238,436	△ 52,162
退職給付費用	4,465,600	4,396,000	69,600
役員退任慰労引当金繰入額	968,000	760,000	208,000
賞与引当金繰入額	2,508,558	2,371,798	136,760
金銭贈与引当金繰入額	0	33,850,910	△ 33,850,910
事務費	7,540,778	7,538,730	2,048
施設費	15,705,697	15,838,481	△ 132,784
会議費	56,878	55,423	1,455
旅費交通費	96,086	301,152	△ 205,066
租税公課	45,122,686	27,228,641	17,894,045
負担金	364,712	370,456	△ 5,744
雑費	162,331	0	162,331
管理費	(18,396,388)	(18,310,989)	(85,399)
役員報酬	1,310,516	1,326,883	△ 16,367
職員給料手当	7,848,727	7,752,487	96,240
福利厚生費	1,296,569	1,309,609	△ 13,040
退職給付費用	1,116,400	1,099,000	17,400
役員退任慰労引当金繰入額	242,000	190,000	52,000
賞与引当金繰入額	627,140	592,949	34,191
事務費	1,885,194	1,884,683	511
施設費	3,926,424	3,959,620	△ 33,196
会議費	14,220	13,856	364
旅費交通費	24,022	75,288	△ 51,266
租税公課	14,000	14,000	0
負担金	91,178	92,614	△ 1,436
雑費	0	0	0
経常費用計	139,837,496	160,978,497	△ 21,141,001
当期経常増減額	165,918,488	60,444,724	105,473,764
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	0	0
金銭贈与引当金戻入益	66,322,769	0	66,322,769
経常外収益計	66,322,769	0	66,322,769
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	66,322,769	0	66,322,769
当期一般正味財産増減額	232,241,257	60,444,724	171,796,533
一般正味財産期首残高	1,664,225,644	1,603,780,920	60,444,724
一般正味財産期末残高	1,896,466,901	1,664,225,644	232,241,257
II 指定正味財産増減の部			
事業収益	(0)	(0)	(0)
受取債務保証料	0	0	0
一般正味財産への振替額	(△2,788,869)	(△42,250,911)	(39,462,042)
一般正味財産への振替額	△ 2,788,869	△ 42,250,911	39,462,042
当期指定正味財産増減額	△ 2,788,869	△ 42,250,911	39,462,042
指定正味財産期首残高	163,501,400,380	163,543,651,291	△ 42,250,911
指定正味財産期末残高	163,498,611,511	163,501,400,380	△ 2,788,869
III 正味財産期末残高	165,395,078,412	165,165,626,024	229,452,388

3. 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	そ の 他 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	通常支援	その他支援			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	(0)	(301,184,709)	(0)		(301,184,709)
特定資産受取利息	0	301,184,709	0		301,184,709
特定資産受取配当金	0	0	0		0
受取負担金	(0)	(0)	(0)		(0)
受取負担金	0	0	0		0
指定正味財産からの振替額	(2,788,869)	(0)	(0)		(2,788,869)
指定正味財産からの振替額	2,788,869		0		2,788,869
雑収益	(0)	(1,782,406)	(0)		(1,782,406)
受取利息	0	1,782,406	0		1,782,406
経常収益計	2,788,869	302,967,115	0		305,755,984
(2) 経常費用					
事業費	(57,913,101)	(63,528,007)	(0)		(121,441,108)
金銭贈与	0	0	0		0
利子補給金	2,626,538	0	0		2,626,538
業務旅費	0	0	0		0
業務委託費	0	0	0		0
役員報酬	3,931,547	1,310,516	0		5,242,062
職員給料手当	23,546,180	7,848,727	0		31,394,906
福利厚生費	3,889,706	1,296,569	0		5,186,274
退職給付費用	3,349,200	1,116,400	0		4,465,600
役員退任慰労引当金繰入額	726,000	242,000	0		968,000
賞与引当金繰入額	1,881,419	627,140	0		2,508,558
金銭贈与引当金繰入額	0	0	0		0
事務費	5,655,583	1,885,194	0		7,540,778
施設費	11,779,273	3,926,424	0		15,705,697
会議費	42,659	14,220	0		56,878
旅費交通費	72,065	24,022	0		96,086
租税公課	42,000	45,080,686	0		45,122,686
負担金	273,534	91,178	0		364,712
雑費	97,399	64,932	0		162,331
管理費	(0)	(0)	(18,396,388)		(18,396,388)
役員報酬	0	0	1,310,516		1,310,516
職員給料手当	0	0	7,848,727		7,848,727
福利厚生費	0	0	1,296,569		1,296,569
退職給付費用	0	0	1,116,400		1,116,400
役員退任慰労引当金繰入額	0	0	242,000		242,000
賞与引当金繰入額	0	0	627,140		627,140
事務費	0	0	1,885,194		1,885,194
施設費	0	0	3,926,424		3,926,424
会議費	0	0	14,220		14,220
旅費交通費	0	0	24,022		24,022
租税公課	0	0	14,000		14,000
負担金	0	0	91,178		91,178
雑費	0	0	0		0
経常費用計	57,913,101	63,528,007	18,396,388		139,837,496
当期経常増減額	△ 55,124,232	239,439,108	△ 18,396,388		165,918,488
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産受贈益	0	0	0		0
金銭贈与引当金戻入益	66,322,769	0	0		66,322,769
経常外収益計	66,322,769	0	0		66,322,769
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	66,322,769	0	0		66,322,769
当期一般正味財産増減額	11,198,537	239,439,108	△ 18,396,388		232,241,257
一般正味財産期首残高					1,664,225,644
一般正味財産期末残高					1,896,466,901
II 指定正味財産増減の部					
事業収益	(0)	(0)	(0)		(0)
受取債務保証料	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	(△2,788,869)	(0)	(0)		(△2,788,869)
一般正味財産への振替額	△ 2,788,869	0	0		△ 2,788,869
当期指定正味財産増減額	△ 2,788,869	0	0		△ 2,788,869
指定正味財産期首残高					163,501,400,380
指定正味財産期末残高					163,498,611,511
III 正味財産期末残高					165,395,078,412

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金は、職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

② 役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員報酬等支給基準に基づく期末要支給額を計上しています。

③ 職員退職給付引当金は、職員の退職給与の支給に備えるため、職員退職給与規程第1条に基づき、職員の自己都合による期末要支給額を計上しています。

④ 金銭贈与引当金は、支援先に対する金銭贈与の支出に備えるため、支出見込額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退任慰労引当預金	3,970,000	1,210,000	220,000	4,960,000
職員退職給付引当預金	77,157,000	5,582,000	0	82,739,000
賞与引当預金	2,964,747	3,135,698	2,964,747	3,135,698
減価償却引当預金	4,944,043	224,058	0	5,168,101
支援業務引当資産	163,501,400,380	0	2,788,869	163,498,611,511
合 計	163,590,436,170	10,151,756	5,973,616	163,594,614,310

※支援業務引当資産は、支援実施による支出に備えるため指定正味財産に見合う額を計上しています。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退任慰労引当預金	4,960,000	—	—	(4,960,000)
職員退職給付引当預金	82,739,000	—	—	(82,739,000)
賞与引当預金	3,135,698	—	—	(3,135,698)
減価償却引当預金	5,168,101	—	(5,168,101)	—
支援業務引当資産	163,498,611,511	(163,498,611,511)	—	—
合 計	163,594,614,310	(163,498,611,511)	(5,168,101)	(90,834,698)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,396,040	2,396,038	2
什器備品	2,997,590	2,772,063	225,527
合 計	5,393,630	5,168,101	225,529

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付商工債券（5年）	12,000,000,000	11,959,500,000	△ 40,500,000
利付国債（20年）	3,007,430,816	2,537,800,000	△ 469,630,816
共同発行市場公募地方債（10年）	58,000,000,000	54,473,854,000	△ 3,526,146,000
合 計	73,007,430,816	68,971,154,000	△ 4,036,276,816

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取債務保証料の返還	162,331
利子補給実施による振替額	2,626,538
合 計	2,788,869

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	△ 82,739,000
退職給付引当金	△ 82,739,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	5,582,000
退職給付費用	5,582,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

8. 貸借対照表に関する注記

公益目的支出計画の実施事業資産は、次のとおりです。

(単位：円)

建物附属設備	2
什器備品	135,318
合 計	135,320

※実施事業の全体に占める割合は60%です。

9. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会は、J Aバンク支援基金の安全かつ確実な運用に資するため、国債、地方債、政府保証債、金融債により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当協会の資金運用管理規程に基づき年度毎に理事会で定める資金運用方針により行っている。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,964,747	3,135,698	2,964,747	0	3,135,698
役員退任慰労引当金	3,970,000	1,210,000	220,000	0	4,960,000
職員退職給付引当金	77,157,000	5,582,000	0	0	82,739,000
金 銭 贈 与 引 当 金	309,423,589	0	136,525,133	66,322,769	106,575,687